

## 第1章 共通

ここでは、調査対象の図書館の概要および、課題解決支援サービスの全般に関わる事項について整理する。

### 1 図書館の概要

以下、調査対象とした図書館を設置している自治体の規模、中心館設置年、中心館サービス部門運営主体、中心館職員数について整理する。

#### (1) 自治体人口規模

今回調査した自治体の規模は以下のとおりである。まず、都道府県では、100万人から150万人未満の人口規模が多かった（表1.1）。市区町村では、4万人未満が最も多く、つづいて4万人以上から10万人未満であった（表1.2）。市区町村では、全体として人口規模が小さいほど自治体数が多くなる傾向が見られた。自治体区分では「市」が最も多く「町村」が続いている。

表1.1 自治体人口規模（都道府県）

自治体人口規模	自治体数	構成比
100万人未満	9	19.1%
100万人以上～150万人未満	14	29.8%
150万人以上～200万人未満	7	14.9%
200万人以上～500万人未満	8	17.0%
500万人以上～1000万人未満	8	17.0%
1000万人以上	1	2.1%
無回答	0	0.0%
合計	47	100%

表1.2 自治体人口規模（市区町村）

自治体人口規模	自治体数	構成比
4万人未満	657	50.7%
4万人以上～10万人未満	352	27.2%
10万人以上～20万人未満	156	12.0%
20万人以上～30万人未満	48	3.7%
30万人以上～50万人未満	48	3.7%
50万人以上	33	2.5%
無回答	1	0.1%
合計	1,295	100%

#### (2) 中心館設置年

中心館が設置された年を尋ねた（図1.1）。都道府県立図書館では、1910年代に設置されたところが最も多く、かなり以前に設置されていることが分かる。市区町村立図書館では、最も多く設置されたのは1990年代であり、つづいて1980年代、2000年代とつづく。比較的最近、設置された図書館が多い。

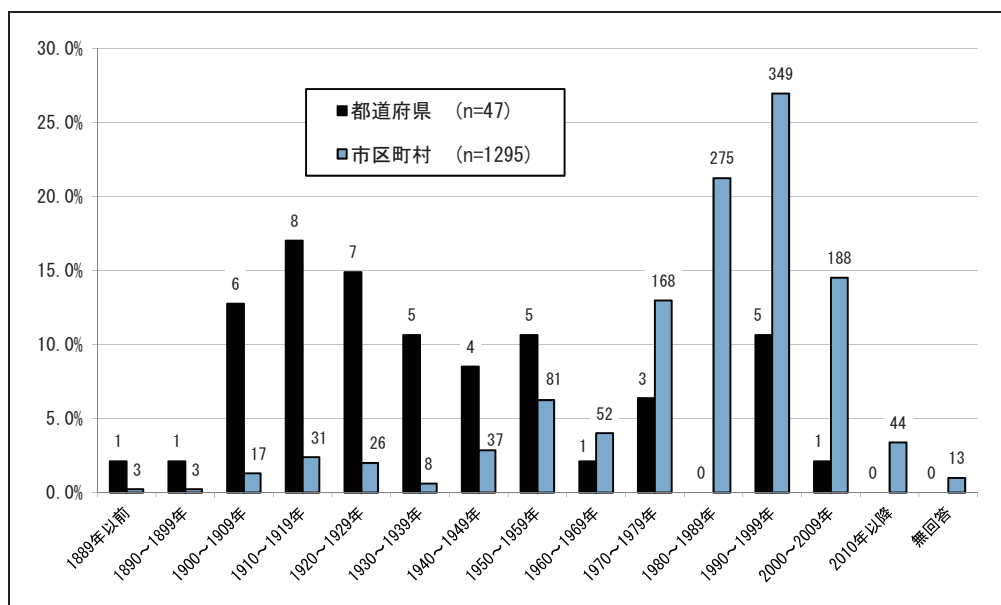


図1.1 中心館設置年（西暦）

(3) 中心館サービス部門運営主体

図書館（市区町村立図書館はその中心館）におけるサービスの企画、運営について、中心となって担っている運営主体を尋ねた。運営主体によって、課題解決サービスへの取組に違いが出るのでは、と考えたことによる。

都道府県立図書館では、「自治体職員のみ」が最も多く、つづいて「自治体職員中心（一部委託又は一部指定管理者）」であった（図 1.2）。市区町村立図書館については「自治体職員のみ」が最も多く、つづいて「委託又は指定管理者中心」「自治体職員中心（一部委託又は一部指定管理者）」であった（図 1.3）。

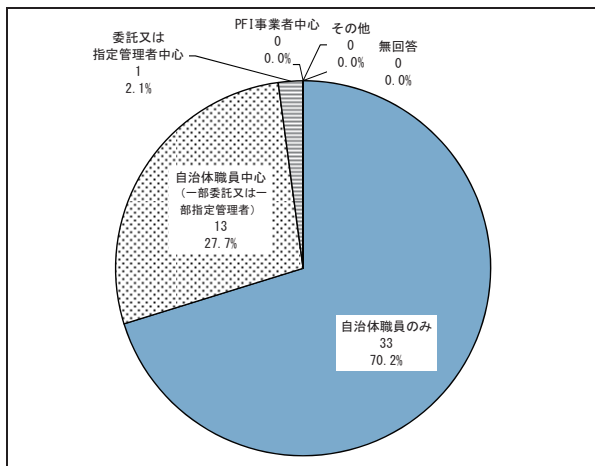


図 1.2 中心館サービス部門運営主体(都道府県) n=47

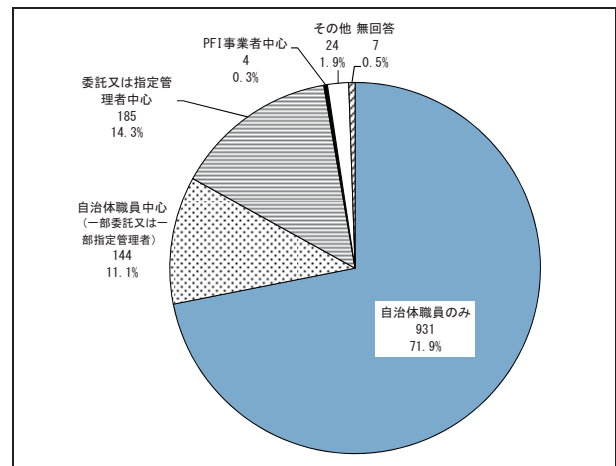


図 1.3 中心館サービス部門運営主体(市区町村)n=1295

(4) 中心館職員数

職員数は図書館の経営資源を代表する指標であり、実施可能なサービスの質・量に大きく関係する。ここでは、公益社団法人日本図書館協会による『日本の図書館 統計と名簿』の「公共図書館調査票」と同様の数値を回答してもらった。小数第1位は四捨五入してもらっている。なお、職員数は専任、非常勤、臨時、委託、派遣等を含んだものである。

都道府県立図書館では40名から49名が最も多く、つづいて30名から39名となっている（図 1.4）。市区町村立図書館では、9名以下が最も多く、つぎに10名から19名となっている。市区町村立図書館については、比較的小規模の図書館が多い。

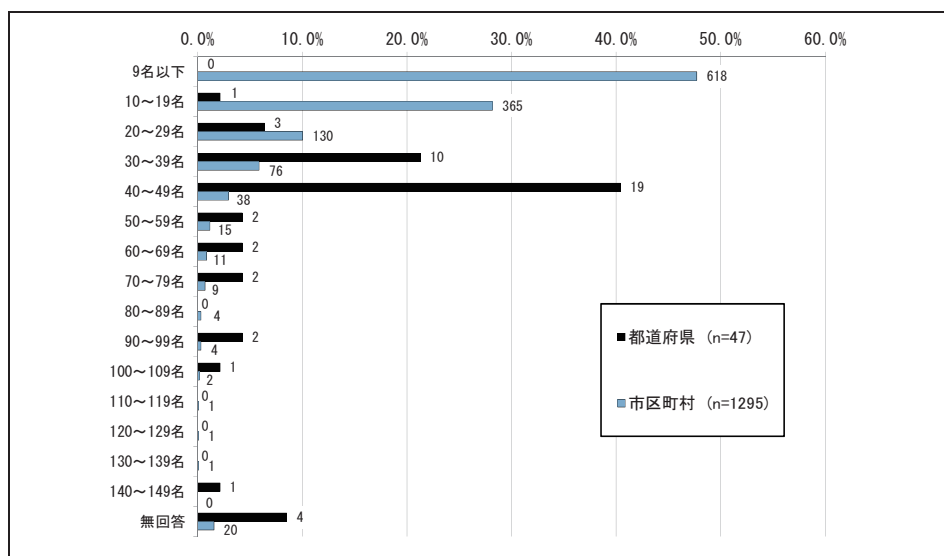


図 1.4 中心館職員数

## 2 課題解決支援サービス全般

ここでは、課題解決支援サービス全般に関わる事項として、その利用状況、住民ニーズの把握、利用可能なデータベースおよびその講習会実施状況について整理する。また、本調査で焦点を当てているサービス以外に、どのような課題解決支援に関わるサービスを実施しているかもまとめた。

### (1) 課題解決支援サービスの利用状況

課題解決支援サービスに関わる近年の利用状況について、その増減を尋ねた（サービスの利用例は付録の調査票を参照）。ここでは増減の根拠は問わず、貸出し、利用者からの質問、予約の有無、満足度調査、担当者の印象で構わないとした。

都道府県立図書館<sup>1</sup>では、増加していると回答したところが最も多かった（図 1.5）。減少していると回答した図書館は1館に過ぎなかった。市区町村立図書館<sup>2</sup>では、「増加している」が最も多く、「変化なし」が続く。ともにこうした利用が増加傾向にある図書館が多いことが分かる（図 1.6）。

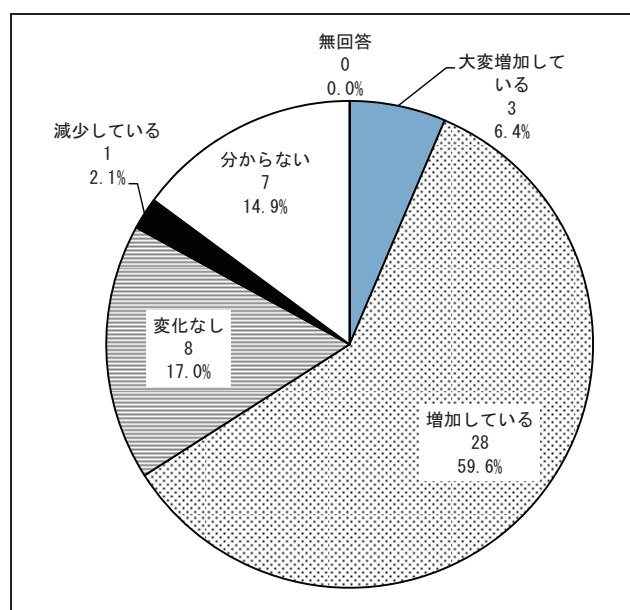


図 1.5 課題解決支援サービス利用状況  
(都道府県) n=47

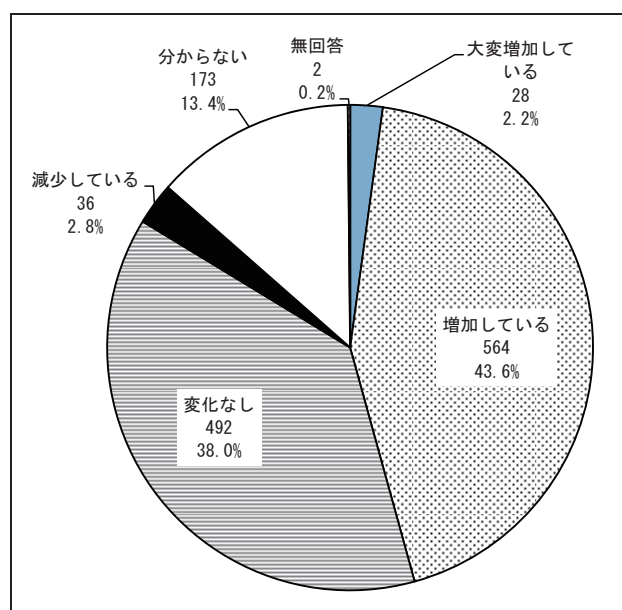


図 1.6 課題解決支援サービス利用状況  
(市区町村) n=1295

### (2) 住民ニーズの把握

課題解決支援サービスは、住民の要望や地域の実情を踏まえて実施されることが基本である。こうした住民の要望等をどのように図書館が把握しているかを尋ねた。

結果、都道府県立図書館では、「利用者との会話や、利用者からの投書の分析」が最も多く、つぎに「資料の利用状況の把握（業務統計等）」（図 1.7）が続く。より積極的な「来館者に対する調査・分析」も比較的多い。市区町村立図書館でも同様の傾向であったが、順番では「来館者に対する調査・分析」より「地域特性（人口構成、立地条件等）の把握・分析」が多かった（図 1.8）。

「その他」として、都道府県立図書館では2館、市区町村立図書館では37館の回答があった。市区町村立図書館では各種アンケートによる調査を実施している、というところが多かった。また、レファレンスの記録・統計・受付などを参考にすることも多く行われている<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> 本調査では、都道府県立図書館については中心館及び分館の情報を含む。

<sup>2</sup> 本調査では、市区町村立図書館については自治体内における中心館のみを調査対象とした。自治体において図書館を複数設置している場合でも、特に指定がある場合を除き、中心館のみについての情報を記載している。

<sup>3</sup> 本調査では「その他」という項目を設け、選択肢以外の回答を求めた。しかし、回答の中には、選択肢に関わる補足の情報を「その他」に記入していると思われるものも見られた。それらが選択肢と一致したものであろうかについては、明確でないものが多かったことから、本報告書では「その他」に書かれたものをそのまま分析した。

都道府県立図書館と比較して、全体として市区町村立図書館はニーズ把握のための特別の調査は行わず、業務統計や住民・地域に関する情報を役立てる傾向が強い。

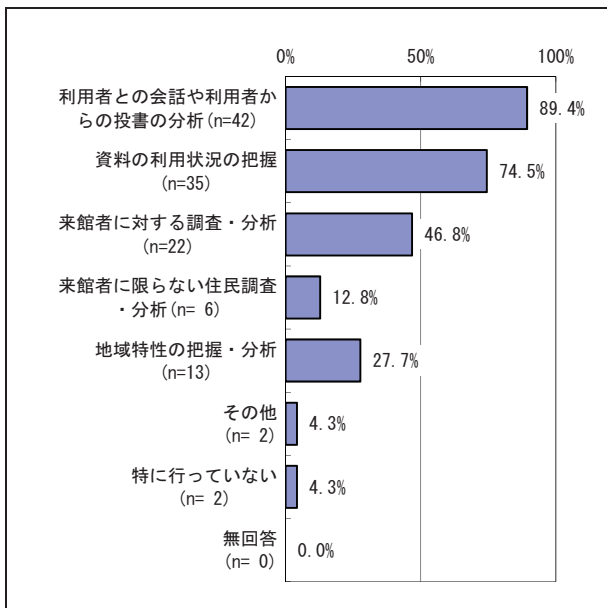


図 1.7 住民ニーズの把握（都道府県）  
調査対象数 47（複数回答可）

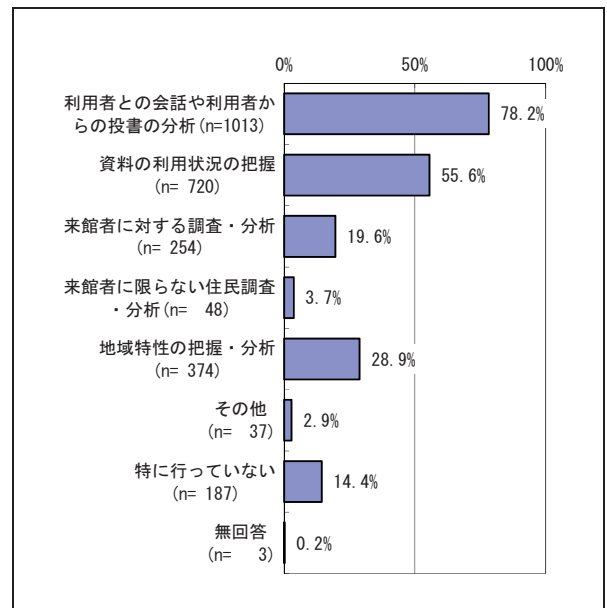


図 1.8 住民ニーズの把握（市区町村）  
調査対象数 1295（複数回答可）

### (3) 利用可能なオンラインデータベース数

課題解決支援サービスにおいては、図書、雑誌、新聞など伝統的な図書館資料に加え、オンラインデータベースなどが提供されることが多い。そこで、契約しているオンラインデータベースの種類数を尋ねた（図 1.9）。

結果、都道府県立図書館では、6件～10件が多かった。市区町村立図書館では、1件～5件が最も多く、ついで0件であった。6件以上はわずかであり、都道府県立図書館と比較するとオンラインデータベースの普及が進んでいない。

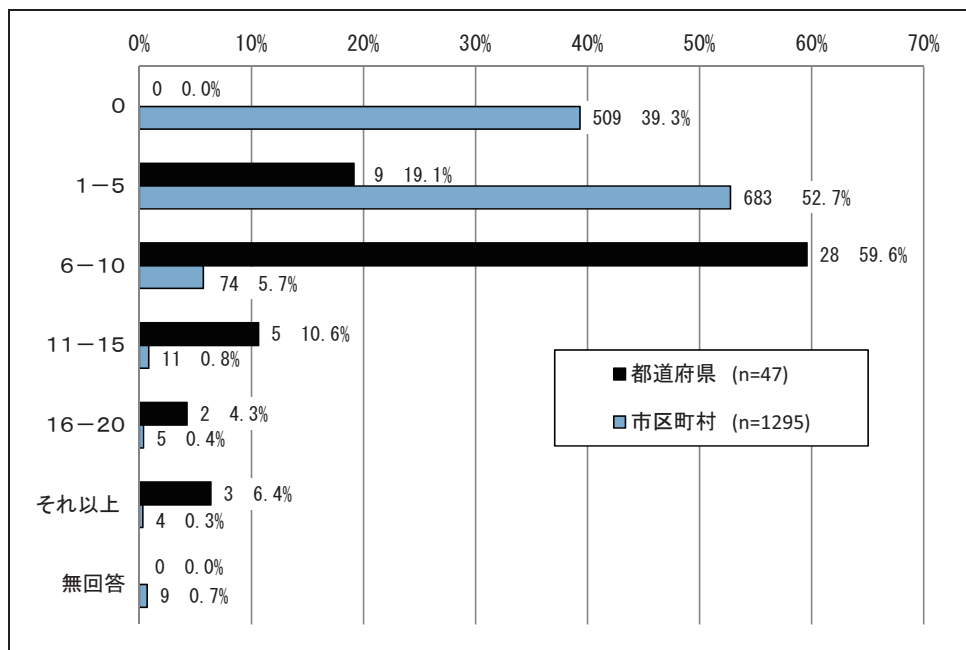


図 1.9 利用可能なオンラインデータベース数

#### (4) オンラインデータベース講習会の実施

オンラインデータベースは収録データの内容、画面、操作方法などの点で、利用者にとって利用しづらいこともある。図書館としては、利用者のために講習会を開催することが望まれる。そこで、昨年度の利用者向けオンラインデータベース講習会の実績を尋ねた（図 1.10）。

結果、都道府県立図書館では、「行っている」としたところが、19 館であり、「行っていない」ところよりも少なかった。市区町村立図書館では、行っているところが 54 館に過ぎず、ほとんどの図書館で実施していないことが分かった。

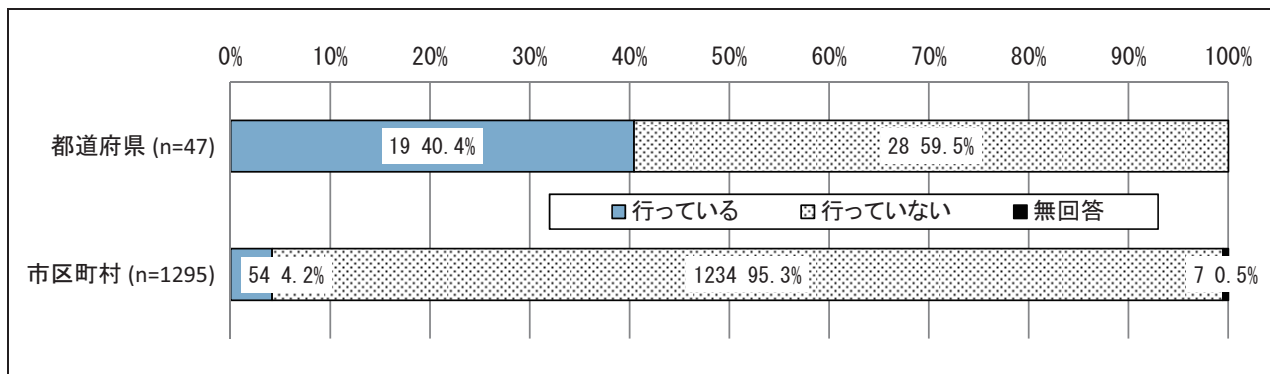


図 1.10 オンラインデータベース講習会の実施

また、講習会を「行っている」と回答した図書館に対して、どのような人が講師をつとめたか尋ねた（図 1.11）。都道府県立図書館では図書館員、データベース作成・提供会社の社員等が多く、大部分を占めていた。市区町村立図書館も同様の傾向であった（図 1.12）。ボランティアや図書館友の会等のスタッフがつとめることは、ともにほとんど見られなかった。

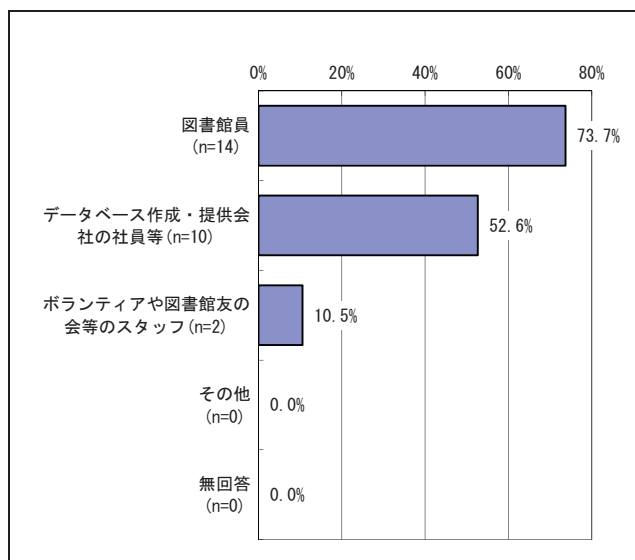


図 1.11 データベース講習会講師（都道府県）  
調査対象数 19（複数回答可）

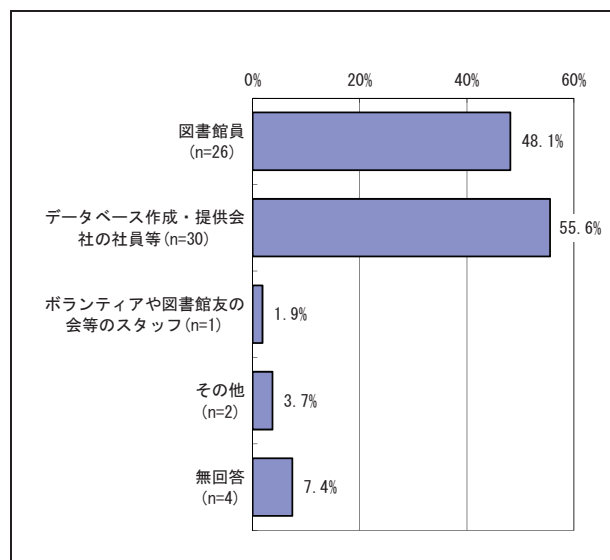


図 1.12 データベース講習会講師（市区町村）  
調査対象数 54（複数回答可）

#### (5) その他の課題解決支援サービス

「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」では、地域の課題に対応したサービスについて、その実情等を踏まえ「次に掲げる事項その他のサービスの実施に努める」と述べられている。そこで、2章以降で分析するサービス以外に、具体的にどのようなサービスを実施しているか尋ねた。なお、本調査では、学校支援に関わるサービスはすでに多くの図書館が取り組んでいることから、それ以外について尋ねた。また、「暮らし支援」等の名称で、就労支援や法律情報提供などを行っている場

合、そうした複合的なサービスについても書いてもらった。

結果、都道府県立図書館では23館、市区町村立図書館では205館から回答があった（「なし」「特になし」等は除いた）。比較的多かったのは、都道府県立図書館では子育て、福祉などに関わるサービスであった。また、高齢者支援、生活支援、観光情報提供なども一部で行われていた。他に複合的なサービスも挙げられている。市区町村立図書館では、都道府県立図書館と同様、子育て支援が多く見られたが、他に地域・郷土に関わるサービスが目立った<sup>4</sup>。

#### （都道府県立図書館の例）

- ・子育て情報コーナー：妊娠・出産・子どもの健康・育児・しつけ・絵本のガイドブックなど、子育て中の方に役立つ本を集めたコーナー。子育て関連機関・団体のおすすめ本ミニ展示や子育て関係のパンフレットも提供。
- ・生活支援コーナー：心の健康づくり、自殺予防に関する本などからなる「生きる力を与える本」、シニア世代の活力となるような趣味・生き方・定年後の体験談などからなる「シニア」、「闘病記」、生活上の法律問題・金銭問題・介護等に関する本などからなる「生活相談」の4つの小コーナーからなるコーナー。雑誌やパンフレットも提供。
- ・平成24年度から、従前の「医療・健康情報サービス」を「健康・安心情報サービス」とし、防災や暮らしのトラブル等、安心安全に関する資料も加えてサービスを提供している。

#### （市区町村立図書館の例）

- ・「子育て・家庭教育支援コーナー」の設置：図書館と市の健康推進課が行っているブックスタートと連携させ、情報提供と相談を行っている。相談は、健康推進課・子育て支援センター・家庭児童相談室につないだ方がよいと司書が判断した場合は、各課へつなぎ、その後も連絡を密にとり情報を共有し支援をしている。
- ・「旅行」をテーマに、夏休みの旅行の行き先検討に役立ててもらうため、全国の観光パンフレットを取り寄せ、展示・配布し、観光関連新聞記事の切抜き、関連図書の展示・貸出しや、観光連盟の職員による観光相談会を実施。
- ・当館の特色である郷土資料の担当職員をおき、地域の研究、調べ物のレファレンスに史誌編集課や博物館、文化課と連携して対応している。

<sup>4</sup> 備考欄や自由記述での回答については、明らかな誤字・脱字を除きそのまま掲載した。回答の中にはこちらで抜粋したものもある。